

令和6年度

安芸高田市各会計歳入歳出
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

写

安高監第51号
令和7年8月25日

安芸高田市長 藤本 悅志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治
安芸高田市監査委員 宮戸 邦夫

安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに安芸高田市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 不用額の状況	4
(4) 不納欠損の状況	5
(5) 未収金（滞納金）の状況	6
(6) 市債の状況	7
2 普通会計の状況	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 岁入の構成	9
(3) 岁出の構成	11
(4) 財政の状況	12
3 一般会計の状況	13
(1) 岁入の状況	13
(2) 岁出の状況	16
4 特別会計の状況	18
(1) 国民健康保険特別会計	19
ア 決算収支の状況	19
イ 岁入の状況	20
ウ 岁出の状況	22
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
ア 決算収支の状況	24

イ　歳入の状況	25
ウ　歳出の状況	26
(3) 介護保険特別会計	27
ア　決算収支の状況	27
イ　歳入の状況	28
ウ　歳出の状況	30
(4) コミュニティ・プラント整備事業特別会計	31
ア　決算収支の状況	31
イ　歳入の状況	32
ウ　歳出の状況	33
5 財産に関する調書	34
(1) 公有財産	34
(2) 物　品	34
(3) 債　権	35
(4) 基　金	35
6 財産区特別会計(管理会設置分)	36
(1) 決算の概況	36
ア　吉田財産区特別会計	36
イ　中馬財産区特別会計	37
ウ　横田財産区特別会計	38
エ　本郷財産区特別会計	39
オ　北財産区特別会計	40
カ　来原財産区特別会計	41
キ　船佐財産区特別会計	42
ク　川根財産区特別会計	43
(2) 財産の状況	44
ア　吉田財産区	45
イ　中馬財産区	45
ウ　横田財産区	45
エ　本郷財産区	45
オ　北財産区	45
カ　来原財産区	46
キ　船佐財産区	46
ク　川根財産区	46

7 むすび	47
(1) 決算の状況	47
(2) 財政構造	48
(3) 意見	48

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として円単位の金額で算出し、小数第2位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が100.0とならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数

「-」：算出不能又は該当なし

「/」：算出せず

「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - コミュニティ・プラント整備事業特別会計
 - 吉田財産区特別会計
 - 中馬財産区特別会計
 - 横田財産区特別会計
 - 本郷財産区特別会計
 - 北財産区特別会計
 - 来原財産区特別会計
 - 船佐財産区特別会計
 - 川根財産区特別会計
- (2) 令和 6 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類
 - 証書類
 - 歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第 1 庁舎 2 階監査委員事務局及び会議室 211

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求める等により実施した。

第2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、令和6年度から農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計が公営企業会計に移行し下水道事業に統合されたため、前年度の数値には農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計の数値を含んでいない。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比4.3%減の28,422,541千円、歳出が同4.0%減の27,625,820千円となっている。

第1表 決算規模 (単位：千円、%)

区分		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	20,461,516	21,487,529	△1,026,013	△ 4.8
	歳出	19,941,781	20,858,243	△916,462	△ 4.4
	歳入歳出差引	519,735	629,286	△109,551	△ 17.4
特別会計	歳入	7,961,025	8,219,636	△258,611	△ 3.1
	歳出	7,684,039	7,906,990	△222,951	△ 2.8
	歳入歳出差引	276,986	312,646	△35,660	△ 11.4
合計	歳入	28,422,541	29,707,165	△1,284,624	△ 4.3
	歳出	27,625,820	28,765,233	△1,139,413	△ 4.0
	歳入歳出差引	796,721	941,932	△145,211	△ 15.4

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差し引いた形式収支が796,721千円、これから翌年度へ繰越すべき財源61,527千円を差し引いた実質収支が735,194千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支836,498千円を差し引いた単年度収支は、101,304千円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	519,735	629,286	△109,551	△ 17.4
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	61,527	105,434	△43,907	△ 41.6
	実質収支 (A)-(B) (C)	458,208	523,852	△65,644	△ 12.5
	単年度収支 (C-前年度のC)	△65,644	△205,414	139,770	
特別会計	形式収支 (A)	276,986	312,646	△35,660	△ 11.4
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	0	0	0	—
	実質収支 (A)-(B) (C)	276,986	312,646	△35,660	△ 11.4
	単年度収支 (C-前年度のC)	△35,660	△25,178	△10,482	
合計	形式収支 (A)	796,721	941,932	△145,211	△ 15.4
	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	61,527	105,434	△43,907	△ 41.6
	実質収支 (A)-(B) (C)	735,194	836,498	△101,304	△ 12.1
	単年度収支 (C-前年度のC)	△101,304	△230,592	129,288	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は1,149,680千円で、予算現額に対する比率は3.9%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減	増減率
一般会計	予算現額	20,997,721	22,107,217	△1,109,496 △ 5.0
	不用額	622,212	613,040	9,172 1.5
	比率	3.0	2.8	0.2
特別会計	予算現額	8,211,507	8,413,734	△202,227 △ 2.4
	不用額	527,468	506,743	20,725 4.1
	比率	6.4	6.0	0.4
国民健康保険	予算現額	3,023,949	3,183,068	△159,119 △ 5.0
	不用額	255,798	188,930	66,868 35.4
	比率	8.5	5.9	2.6
後期高齢者医療	予算現額	572,260	526,664	45,596 8.7
	不用額	16,510	33,167	△16,656 △ 50.2
	比率	2.9	6.3	△ 3.4
介護保険	予算現額	4,610,303	4,699,017	△88,714 △ 1.9
	不用額	254,344	283,775	△29,431 △ 10.4
	比率	5.5	6.0	△ 0.5
コミュニティ・プラント整備事業	予算現額	4,995	4,985	10 0.2
	不用額	816	871	△55 △ 6.4
	比率	16.3	17.5	△ 1.2
合計	予算現額	29,209,228	30,520,951	△1,311,723 △ 4.3
	不用額	1,149,680	1,119,783	29,897 2.7
	比率	3.9	3.7	0.2

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は21,013千円で、前年度に比べ107千円(0.5%)減少している。不納欠損の内訳は、消滅時効完成によるものが122件で1,035千円、執行停止によるものが1,666件で19,978千円、債権放棄によるものはない。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	11,540	16,657	△5,117	△ 30.7
市税	11,361	12,807	△1,446	△ 11.3
市民税	5,148	3,719	1,429	38.4
固定資産税	5,685	8,720	△3,036	△ 34.8
軽自動車税	528	367	161	43.8
使用料及び手数料	179	35	144	411.8
手数料(し尿)	179	35	144	411.8
諸収入	0	3,815	△3,815	△ 100.0
貸付金元利収入	0	3,447	△3,447	△ 100.0
雑入	0	368	△368	△ 100.0
特別会計	9,473	4,463	5,010	112.3
国民健康保険	8,618	3,292	5,326	161.8
国民健康保険税	8,618	3,292	5,326	161.8
後期高齢者医療	14	296	△282	△ 95.3
後期高齢者医療保険料	14	296	△282	△ 95.3
介護保険	842	875	△34	△ 3.9
介護保険料	842	875	△34	△ 3.9
合 計	21,013	21,120	△107	△ 0.5

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 504,454 千円で、前年度に比べ 88,572 千円（21.3%）増加している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	436,251	340,046	96,204	28.3
市税	105,474	110,156	△4,683	△ 4.3
分担金及び負担金	10,261	9,242	1,019	11.0
使用料及び手数料	40,738	36,474	4,264	11.7
貸付金元利収入	156,522	160,621	△4,099	△ 2.6
雑入	123,257	23,553	99,704	423.3
特別会計	68,203	75,835	△7,632	△ 10.1
国民健康保険税	62,808	70,244	△7,436	△ 10.6
後期高齢者医療保険料	1,444	759	684	90.1
介護保険料	3,952	4,832	△880	△ 18.2
合計	504,454	415,882	88,572	21.3

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は19,084,869千円で、前年度に比べ1,656,410千円(8.0%)減少している。

第6表 市債の状況

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計	19,084,869	20,741,279	△ 1,656,410	△ 8.0
特別会計	0	0	0	—
合計	19,084,869	20,741,279	△ 1,656,410	△ 8.0

2 普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比4.8%減の20,412,530千円、歳出が同4.4%減の19,892,783千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は519,747千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源61,527千円を差し引いた実質収支が458,220千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支523,873千円を差し引いた単年度収支は、65,653千円の赤字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	20,412,530	21,432,473	△ 1,019,943	△ 4.8
歳出 (B)	19,892,783	20,803,166	△ 910,383	△ 4.4
形式収支 (A)-(B) (C)	519,747	629,307	△ 109,560	△ 17.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	61,527	105,434	△ 43,907	△ 41.6
実質収支 (C)-(D) (E)	458,220	523,873	△ 65,653	△ 12.5
単年度収支(E-前年度のE)	△ 65,653	△ 205,424	139,771	

(2) 歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第8表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は5,959,293千円で、前年度に比べ543,540千円減少し、歳入総額に占める割合は29.2%で前年度より1.1ポイント下降している。内容は、諸収入、繰入金が増加し、寄付金、繰越金等が減少している。また、市税が自主財源の60.1%を占めている。

次に、依存財源は14,453,237千円で、前年度に比べ476,403千円減少している。これは市債、県支出金等が減少したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は70.8%で、依存財源のなかでは、地方交付税が56.8%を、次いで国庫支出金が17.7%を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度		増減額
		構成比	構成比	
自主財源	市 税	3,579,751	17.5	3,720,130 17.4 △ 140,379
	分担金及び負担金	138,872	0.7	146,846 0.7 △ 7,974
	使用料及び手数料	303,249	1.5	305,805 1.4 △ 2,556
	財産収入	76,766	0.4	89,901 0.4 △ 13,135
	寄附金	163,795	0.8	509,496 2.4 △ 345,701
	繰入金	1,042,041	5.1	1,003,634 4.7 38,407
	繰越金	329,307	1.6	533,353 2.5 △ 204,046
	諸収入	325,512	1.6	193,668 0.9 131,844
依存財源	小 計	5,959,293	29.2	6,502,833 30.3 △ 543,540
	地方譲与税	258,406	1.3	242,899 1.1 15,507
	利子割交付金	1,709	0.0	1,347 0.0 362
	配当割交付金	25,033	0.1	17,343 0.1 7,690
	株式等譲渡所得割交付金	32,291	0.2	19,045 0.1 13,246
	地方消費税交付金	709,982	3.5	670,902 3.1 39,080
	ゴルフ場利用税交付金	21,591	0.1	25,544 0.1 △ 3,953
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,709 0.0 △ 2,709
	環境性能割交付金	36,352	0.2	31,384 0.1 4,968
	法人事業税交付金	87,080	0.4	71,692 0.3 15,388
	地方特例交付金	133,116	0.7	30,125 0.1 102,991
	地方交付税	8,208,981	40.2	8,246,349 38.5 △ 37,368
	交通安全対策特別交付金	2,220	0.0	2,384 0.0 △ 164
	国庫支出金	2,558,519	12.5	2,421,943 11.3 136,576
	県支出金	1,600,957	7.8	1,908,974 8.9 △ 308,017
	市 債	777,000	3.8	1,237,000 5.8 △ 460,000
	小 計	14,453,237	70.8	14,929,640 69.7 △ 476,403
合 計		20,412,530	100.0	21,432,473 100.0 △ 1,019,943

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。義務的経費が前年度に比べ 153,413 千円増の 9,534,949 千円、投資的経費が同 493,163 千円減の 1,764,500 千円、その他の経費が同 570,633 千円減の 8,593,334 千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は 47.9%、投資的経費は 8.9%、その他の経費は 43.1% となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度		増減額
		構成比	構成比	
義務的経費	人件費	3,764,242	18.9	3,608,645 155,597
	扶助費	3,332,013	16.7	3,187,324 144,689
	公債費	2,438,694	12.3	2,585,567 △ 146,873
	小計	9,534,949	47.9	9,381,536 153,413
投資的経費	普通建設事業費	1,339,595	6.7	1,534,188 △ 194,593
	災害復旧事業費	424,905	2.2	723,475 △ 298,570
	小計	1,764,500	8.9	2,257,663 △ 493,163
その他の経費	物件費	3,005,951	15.1	3,058,225 △ 52,274
	維持補修費	622,792	3.1	513,556 109,236
	補助費等	2,916,050	14.7	2,625,832 290,218
	繰出金	1,510,775	7.6	1,985,191 △ 474,416
	投資及び出資金・貸付金	2,508	0.0	2,196 0.0 312
	積立金	535,258	2.7	978,967 △ 443,709
	小計	8,593,334	43.1	9,163,967 44.0 △ 570,633
合計		19,892,783	100.0	20,803,166 100.0 △ 910,383

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.338であり、前年度より0.009改善している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は92.9%であり、前年度に比べて0.8ポイント悪化している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は3.8%であり、前年度に比べて0.5ポイント下降している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は10.0%であり、前年度に比べて0.9ポイント改善している。

第10表 財政の状況

区分	6年度	5年度	増減
財政力指数	0.338	0.329	0.009
経常収支比率 (%)	92.9	92.1	0.8
実質収支比率 (%)	3.8	4.3	△ 0.5
実質公債費比率 (%)	10.0	10.9	△ 0.9

(注) 財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率=経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

実質収支比率=実質収支額/標準財政規模×100

実質公債費比率=(地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)/(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は20,461,516千円で、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は96.2%となっている。

不納欠損額の合計は11,540千円で、市税11,361千円は執行停止によるもの。使用料及び手数料179千円は消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は798,932千円で、諸収入が279,779千円、市税が105,474千円、使用料及び手数料が40,738千円、分担金及び負担金が10,261千円等となっている。

第11表 島入の状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市税	3,571,761	3,695,991	3,579,751	11,361	105,474	100.2	96.9
2 地方譲与税	266,252	258,406	258,406	0	0	97.1	100.0
3 利子割交付金	2,116	1,709	1,709	0	0	80.8	100.0
4 配当割交付金	25,028	25,033	25,033	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,287	32,291	32,291	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	85,812	87,080	87,080	0	0	101.5	100.0
7 地方消費税交付金	709,972	709,982	709,982	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,994	21,591	21,591	0	0	83.1	100.0
9 環境性能割交付金	36,357	36,352	36,352	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	130,721	133,116	133,116	0	0	101.8	100.0
11 地方交付税	8,176,525	8,208,981	8,208,981	0	0	100.4	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,774	2,220	2,220	0	0	80.0	100.0
13 分担金及び負担金	170,740	172,485	162,225	0	10,261	95.0	94.1
14 使用料及び手数料	283,467	324,956	284,039	179	40,738	100.2	87.4
15 国庫支出金	2,858,488	2,855,770	2,680,130	0	175,640	93.8	93.8
16 県支出金	1,668,682	1,634,369	1,599,928	0	34,441	95.9	97.9
17 財産収入	52,305	76,766	76,766	0	0	146.8	100.0
18 寄附金	222,494	163,795	163,795	0	0	73.6	100.0
19 繰入金	1,119,994	1,042,063	1,042,063	0	0	93.0	100.0
20 繰越金	329,286	329,287	329,287	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	210,966	483,950	204,172	0	279,779	96.8	42.2
22 市債	1,015,700	975,200	822,600	0	152,600	81.0	84.4
歳入合計	20,997,721	21,271,393	20,461,516	11,540	798,932	97.4	96.2

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、地方特例交付金等が増加する一方、市債、寄附金、県支出金、繰越金等が減少しており、歳入合計は前年度に比べて1,026,013千円(4.8%)減少している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が40.1%を占め、次いで市税が17.5%、国庫支出金が13.1%となっている。

第12表 歳入の比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
1 市税	3,579,751	17.5	3,720,130	17.3	△140,379	△ 3.8
2 地方譲与税	258,406	1.3	242,899	1.1	15,507	6.4
3 利子割交付金	1,709	0.0	1,347	0.0	362	26.9
4 配当割交付金	25,033	0.1	17,343	0.1	7,690	44.3
5 株式等譲渡所得割交付金	32,291	0.2	19,045	0.1	13,246	69.6
6 法人事業税交付金	87,080	0.4	71,692	0.3	15,388	21.5
7 地方消費税交付金	709,982	3.5	670,902	3.1	39,080	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	21,591	0.1	25,544	0.1	△3,952	△ 15.5
9 環境性能割交付金	36,352	0.2	31,384	0.1	4,968	15.8
10 地方特例交付金	133,116	0.7	30,125	0.1	102,991	341.9
11 地方交付税	8,208,981	40.1	8,246,349	38.4	△37,368	△ 0.5
12 交通安全対策特別交付金	2,220	0.0	2,384	0.0	△164	△ 6.9
13 分担金及び負担金	162,225	0.8	171,908	0.8	△9,684	△ 5.6
14 使用料及び手数料	284,039	1.4	284,789	1.3	△750	△ 0.3
15 国庫支出金	2,680,130	13.1	2,418,976	11.3	261,154	10.8
16 県支出金	1,599,928	7.8	1,907,985	8.9	△308,057	△ 16.1
17 財産収入	76,766	0.4	89,901	0.4	△13,136	△ 14.6
18 寄附金	163,795	0.8	509,496	2.4	△345,702	△ 67.9
19 繰入金	1,042,063	5.1	1,003,665	4.7	38,397	3.8
20 繰越金	329,287	1.6	533,323	2.5	△204,036	△ 38.3
21 諸収入	204,172	1.0	196,933	0.9	7,239	3.7
22 市債	822,600	4.0	1,288,700	6.0	△466,100	△ 36.2
23 自動車取得税交付金	0	0.0	2,709	0.0	△2,709	△ 100.0
歳入合計	20,461,516	100.0	21,487,529	100.0	△1,026,013	△ 4.8

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 13 表のとおりである。支出済額は 19,941,781 千円で、予算現額に対する執行率は 95.0%、翌年度繰越額は 433,728 千円で、不用額は 622,212 千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	166,321	160,195	0	6,126	96.3
2 総務費	3,658,315	3,406,096	93,603	158,616	93.1
3 民生費	6,411,266	6,175,557	82,824	152,885	96.3
4 衛生費	1,608,777	1,528,002	0	80,775	95.0
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	960,172	900,120	25,868	34,184	93.7
7 商工費	279,722	260,515	0	19,207	93.1
8 土木費	2,111,281	1,965,383	88,899	56,999	93.1
9 消防費	725,397	694,620	10,911	19,866	95.8
10 教育費	1,938,593	1,870,343	8,492	59,758	96.5
11 災害復旧費	573,715	424,905	123,131	25,679	74.1
12 公債費	2,556,540	2,556,046	0	494	100.0
13 予備費	7,621	0	0	7,621	0.0
歳出合計	20,997,721	19,941,781	433,728	622,212	95.0

歳出の比較は、第14表のとおりである。前年度に比べて土木費、教育費が増加する一方、商工費、災害復旧費、農林水産業費、消防費、総務費等が減少しており、歳出合計は前年度に比べて916,462千円(4.4%)減少している。

歳出の構成比をみると、民生費が31.0%を占め、次いで総務費が17.1%、公債費が12.8%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	160,195	0.8	160,703	0.8	△509	△ 0.3
2 総務費	3,406,096	17.1	3,603,557	17.3	△197,461	△ 5.5
3 民生費	6,175,557	31.0	6,185,036	29.7	△9,479	△ 0.2
4 衛生費	1,528,002	7.7	1,662,976	8.0	△134,974	△ 8.1
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	900,120	4.5	1,188,731	5.7	△288,611	△ 24.3
7 商工費	260,515	1.3	590,130	2.8	△329,615	△ 55.9
8 土木費	1,965,383	9.9	1,427,688	6.8	537,695	37.7
9 消防費	694,620	3.5	977,809	4.7	△283,189	△ 29.0
10 教育費	1,870,343	9.4	1,633,565	7.8	236,778	14.5
11 災害復旧費	424,905	2.1	723,475	3.5	△298,570	△ 41.3
12 公債費	2,556,046	12.8	2,704,573	13.0	△148,527	△ 5.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	19,941,781	100.0	20,858,243	100.0	△916,462	△ 4.4

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。特別会計の総額は、歳入が前年度比3.1%減の7,961,025千円、歳出が同2.8%減の7,684,039千円となっている。

第15表 決算の状況

(単位：千円、%)

区分		6年度	5年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	2,809,555	3,043,933	△234,378	△ 7.7
	後期高齢者医療	568,992	504,795	64,197	12.7
	介護保険	4,578,287	4,666,774	△88,487	△ 1.9
	コミュニティ・プラント整備事業	4,191	4,134	57	1.4
合 計		7,961,025	8,219,636	△258,611	△ 3.1

区分		6年度	5年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	2,768,151	2,994,138	△225,987	△ 7.5
	後期高齢者医療	555,750	493,497	62,253	12.6
	介護保険	4,355,959	4,415,242	△59,283	△ 1.3
	コミュニティ・プラント整備事業	4,179	4,113	66	1.6
合 計		7,684,039	7,906,990	△222,951	△ 2.8

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第16表のとおりである。歳入が前年度対比7.7%減の2,809,555千円、歳出が同7.5%減の2,768,151千円となっている。形式収支は41,404千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が41,404千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支49,795千円を差し引いた単年度収支は、8,391千円の赤字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	2,809,555	3,043,933	△234,378	△ 7.7
歳出 (B)	2,768,151	2,994,138	△225,987	△ 7.5
形式収支 (A)-(B) (C)	41,404	49,795	△8,391	△ 16.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	41,404	49,795	△8,391	△ 16.9
単年度収支 (E-前年度のE)	△8,391	11,919	△20,310	

イ 峰入の状況

当年度の峰入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 2,809,555 千円で、予算現額に対する収入率は 92.9%、調定額に対する収入率は 97.5% となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が 8,618 千円で、執行停止によるものである。また、収入未済額は国民健康保険税が 62,808 千円となっている。

第17表 峰入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	452,536	546,633	475,409	8,618	62,808	105.1	87.0
2 国庫支出金	4,082	4,172	4,172	0	0	102.2	100.0
3 県支出金	2,223,537	1,984,794	1,984,794	0	0	89.3	100.0
4 財産収入	500	438	438	0	0	87.5	100.0
5 繰入金	292,012	292,010	292,010	0	0	100.0	100.0
6 繰越金	49,794	49,795	49,795	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	1,487	2,937	2,937	0	0	197.5	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
峰入合計	3,023,949	2,880,779	2,809,555	8,618	62,808	92.9	97.5

歳入の比較は、第18表のとおりである。前年度に比べて、繰入金、国民健康保険税、繰越金等が増加する一方、県支出金、諸収入等が減少しており、歳入合計は前年度に比べて234,378千円(7.7%)減少している。

歳入の構成比をみると、県支出金が70.6%を占め、次いで国民健康保険税が16.9%となっている。

第18表 歳入の比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	475,409	16.9	459,869	15.1	15,541	3.4
2 国庫支出金	4,172	0.1	24	0.0	4,148	17283.3
3 県支出金	1,984,794	70.6	2,270,231	74.6	△285,436	△ 12.6
4 財産収入	438	0.0	479	0.0	△42	△ 8.7
5 繰入金	292,010	10.4	271,957	8.9	20,052	7.4
6 繰越金	49,795	1.8	37,876	1.2	11,918	31.5
7 諸収入	2,937	0.1	3,496	0.1	△560	△ 16.0
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	2,809,555	100.0	3,043,933	100.0	△234,378	△ 7.7

ウ 峰出の状況

当年度の峰出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 2,768,151 千円で、予算現額に対する執行率は 91.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 255,798 千円となっている。

第19表 峰出の状況

(単位 : 千円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	42,783	41,368	0	1,415	96.7
2 保険給付費	2,132,453	1,894,009	0	238,444	88.8
3 国民健康保険事業費納付金	761,419	761,417	0	2	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	71,512	59,744	0	11,768	83.5
6 基金積立金	500	438	0	62	87.5
7 公債費	2	0	0	2	0.0
8 諸支出金	12,279	11,175	0	1,104	91.0
9 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
峰出合計	3,023,949	2,768,151	0	255,798	91.5

歳出の比較は、第20表のとおりである。前年度に比べて国民健康保険事業費納付金、諸支出金が増加する一方、保険給付費、総務費等が減少しており、歳出合計は前年度に比べて225,987千円(7.5%)減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が68.4%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が27.5%となっている。

第20表 歳出の比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	41,368	1.5	43,198	1.4	△1,830	△ 4.2
2 保険給付費	1,894,009	68.4	2,160,739	72.2	△266,731	△ 12.3
3 国民健康保険事業費納付金	761,417	27.5	723,074	24.1	38,343	5.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	59,744	2.2	60,175	2.0	△431	△ 0.7
6 基金積立金	438	0.0	479	0.0	△42	△ 8.7
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	11,175	0.4	6,472	0.2	4,704	72.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,768,151	100.0	2,994,138	100.0	△225,987	△ 7.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第21表のとおりである。歳入が前年度対比12.7%増の568,992千円、歳出が同12.6%増の555,750千円となっている。形式収支は13,242千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が13,242千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支11,298千円を差し引いた単年度収支は、1,944千円の黒字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	568,992	504,795	64,197	12.7
歳出 (B)	555,750	493,497	62,253	12.6
形式収支 (A)-(B) (C)	13,242	11,298	1,944	17.2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	13,242	11,298	1,944	17.2
単年度収支 (E-前年度のE)	1,944	△216	2,160	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第22表のとおりである。収入済額は568,992千円で、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料14千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が1,444千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	421,117	419,643	418,851	14	1,444	99.5	99.8
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	138,582	138,582	138,582	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	11,299	11,298	11,298	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,261	262	262	0	0	20.8	100.0
歳入合計	572,260	569,785	568,992	14	1,444	99.4	99.9

歳入の比較は、第23表のとおりである。前年度に比べて諸収入、繰越金が減少する一方、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加しており、歳入合計は前年度に比べて64,197千円(12.7%)増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が73.6%を占め、次いで繰入金が24.4%となっている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
	構成比		構成比			
1 後期高齢者医療保険料	418,851	73.6	363,871	72.1	54,979	15.1
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	138,582	24.4	128,681	25.5	9,901	7.7
4 繰越金	11,298	2.0	11,514	2.3	△216	△ 1.9
5 諸収入	262	0.0	728	0.1	△466	△ 64.0
歳入合計	568,992	100.0	504,795	100.0	64,197	12.7

ウ 峰出の状況

当年度の峰出の状況は、第 24 表のとおりである。支出済額は 555,750 千円で、予算現額に対する執行率は 97.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 16,510 千円となっている。

第24表 峰出の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1,499	1,484	0	15	99.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	567,389	552,889	0	14,500	97.4
3 諸支出金	2,372	1,376	0	996	58.0
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
峰出合計	572,260	555,750	0	16,510	97.1

峰出の比較は、第 25 表のとおりである。前年度に比べて諸支出金が減少する一方、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費が増加しており、峰出合計は前年度に比べて 62,252 千円 (12.6%) 増加している。

峰出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.5% を占めている。

第25表 峰出の比較

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,484	0.3	1,345	0.3	140	10.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	552,889	99.5	490,408	99.4	62,481	12.7
3 諸支出金	1,376	0.2	1,745	0.4	△368	△ 21.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
峰出合計	555,750	100.0	493,497	100.0	62,252	12.6

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第26表のとおりである。歳入が前年度対比1.9%減の4,578,287千円、歳出が同1.3%減の4,355,959千円となっている。形式収支は222,328千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が222,328千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支251,532千円を差し引いた単年度収支は、29,204千円の赤字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	4,578,287	4,666,774	△88,487	△ 1.9
歳出 (B)	4,355,959	4,415,242	△59,283	△ 1.3
形式収支 (A)-(B) (C)	222,328	251,532	△29,204	△ 11.6
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	222,328	251,532	△29,204	△ 11.6
単年度収支 (E-前年度のE)	△29,204	△36,549	7,345	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,578,287 千円で、予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.9% となっている。

不納欠損額は保険料が 842 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、保険料が 3,952 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位 : 千円、 %)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	793,340	808,626	805,612	842	3,952	101.5	99.6
2 使用料及び手数料	1	20	20	0	0	2,000.0	100.0
3 国庫支出金	1,114,173	1,111,887	1,111,887	0	0	99.8	100.0
4 支払基金交付金	1,142,517	1,112,492	1,112,492	0	0	97.4	100.0
5 県支出金	636,172	629,635	629,635	0	0	99.0	100.0
6 財産収入	100	217	217	0	0	217.2	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	672,450	666,834	666,834	0	0	99.2	100.0
9 繰越金	251,533	251,532	251,532	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	57	57	0	0	357.1	100.0
歳入合計	4,610,303	4,581,301	4,578,287	842	3,952	99.3	99.9

歳入の比較は、第28表のとおりである。前年度に比べて県支出金等が増加する一方、繰越金、保険料、繰入金、国庫支出金等が減少しており、歳入合計は前年度に比べて88,487千円(1.9%)減少している。

歳入の構成比をみると、支払基金交付金と国庫支出金がともに24.3%を占め、次いで保険料が17.6%となっている。

第28表 歳入の比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	805,612	17.6	827,490	17.7	△21,878	△ 2.6
2 使用料及び手数料	20	0.0	210	0.0	△190	△ 90.5
3 国庫支出金	1,111,887	24.3	1,123,189	24.1	△11,302	△ 1.0
4 支払基金交付金	1,112,492	24.3	1,121,663	24.0	△9,171	△ 0.8
5 県支出金	629,635	13.8	627,340	13.4	2,295	0.4
6 財産収入	217	0.0	172	0.0	45	26.0
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	666,834	14.6	678,510	14.5	△11,676	△ 1.7
9 繰越金	251,532	5.5	288,081	6.2	△36,549	△ 12.7
10 諸収入	57	0.0	118	0.0	△60	△ 51.4
歳入合計	4,578,287	100.0	4,666,774	100.0	△88,487	△ 1.9

ウ 峰出の状況

当年度の峰出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,355,959 千円で、予算現額に対する執行率は 94.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 254,344 千円となっている。

第29表 峰出の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	127,326	120,047	0	7,279	94.3
2 保険給付費	4,132,100	3,954,255	0	177,845	95.7
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	163,179	149,382	0	13,797	91.5
5 基金積立金	97,519	50,217	0	47,302	51.5
6 諸支出金	87,178	82,058	0	5,120	94.1
7 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
歳出合計	4,610,303	4,355,959	0	254,344	94.5

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて総務費、保険給付費が増加する一方、諸支出金、基金積立金、地域支援事業費が減少しており、歳出合計は前年度に比べて 59,282 千円 (1.3%) 減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 90.8% を占めている。

第30表 峰出の比較

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
	構成比		構成比			
1 総務費	120,047	2.8	104,333	2.4	15,714	15.1
2 保険給付費	3,954,255	90.8	3,943,028	89.3	11,228	0.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	149,382	3.4	151,812	3.4	△2,430	△ 1.6
5 基金積立金	50,217	1.2	80,172	1.8	△29,955	△ 37.4
6 諸支出金	82,058	1.9	135,897	3.1	△53,839	△ 39.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,355,959	100.0	4,415,242	100.0	△59,282	△ 1.3

(4) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第31表のとおりである。歳入が前年度対比1.4%増の4,191千円、歳出が同1.6%増の4,179千円となっている。形式収支は12千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は12千円の黒字、これから前年度の実質収支21千円を差し引いた単年度収支は、9千円の赤字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	4,191	4,134	57	1.4
歳出 (B)	4,179	4,113	66	1.6
形式収支 (A)-(B) (C)	12	21	△9	△ 42.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	12	21	△9	△ 42.9
単年度収支 (E-前年度のE)	△9	△10	1	

イ 峰入の状況

当年度の峰入の状況は、第32表のとおりである。収入済額は4,191千円で、予算現額に対する収入率は83.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第32表 峰入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	300	300	300	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	1,761	1,754	1,754	0	0	99.6	100.0
3 繰入金	2,913	2,020	2,020	0	0	69.3	100.0
4 繰越金	21	21	21	0	0	98.1	100.0
5 諸収入	0	97	97	0	0	—	100.0
歳入合計	4,995	4,191	4,191	0	0	83.9	100.0

歳入の比較は、第33表のとおりである。前年度に比べて繰入金、繰越金が減少する一方、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入が増加しており、歳入合計は前年度に比べて56千円(1.4%)増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が48.2%を占め、次いで使用料及び手数料が41.8%となっている。

第33表 峰入の比較

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	300	7.2	0	0.0	300	—
2 使用料及び手数料	1,754	41.8	1,624	39.3	130	8.0
3 繰入金	2,020	48.2	2,480	60.0	△460	△ 18.5
4 繰越金	21	0.5	31	0.7	△10	△ 33.0
5 諸収入	97	2.3	0	0.0	97	—
歳入合計	4,191	100.0	4,134	100.0	56	1.4

ウ 峰出の状況

当年度の峰出の状況は、第34表のとおりである。支出済額は4,179千円で、予算現額に対する執行率は83.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は816千円となっている。

第34表 峰出の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,463	4,159	0	304	93.2
3 公債費	10	0	0	10	0.0
4 諸支出金	21	21	0	0	98.1
5 予備費	500	0	0	500	0.0
峰出合計	4,995	4,179	0	816	83.7

峰出の比較は、第35表のとおりである。前年度に比べて諸支出金が減少する一方、施設費が増加しており、峰出合計は前年度に比べて66千円(1.6%)増加している。

峰出の構成比をみると、施設費が99.5%を占めている。

第35表 峰出の比較

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,159	99.5	4,083	99.3	76	1.9
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	21	0.5	31	0.7	△10	△ 33.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
峰出合計	4,179	100.0	4,113	100.0	66	1.6

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第 36 表のとおりである。財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「旧川根小学校教職員住宅」の所管換や「横田地域活動拠点施設」の寄附による増加と、「生田浄化センター外 13 施設」の所管換や「安芸高田市川根小学校」の分類換による減少で、合計 38,660.77 m² 減少して、年度末現在高は 2,065,953.79 m² となっている。

建物は、「エコミュージアム川根附属宿泊施設」の所管換による増加と、「生田浄化センター外 12 施設」の所管換や「安芸高田市立川根小学校」の分類換等による減少で合計 6,235.67 m² 減少し、年度末現在高は 253,798.35 m² となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「旧川根小学校」の所管換や「川根ゆず加工施設貸付地」の分類換等による増加と、「旧郷野小学校」や「旧刈田小学校」の処分等による減少で、合計 18,773.75 m² 減少して、年度末現在高 7,542,674.82 m² となっている。

建物は、「旧川根小学校」の分類換等による増加と、「旧刈田小学校」や「旧郷野小学校」の処分等による減少で合計 3,534.08 m² 減少し、年度末現在高は 20,434.87 m² となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券の増減はなく、年度末現在高は 49,000 千円となっている。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、たかみや湯の森運営協会が 9,150 千円減少し、年度末現在高は 138,376 千円となっている。

(2) 物品

当年度中の物品は、一般備品で、「常備消防車両」、「非常備消防車両」、「冷暖房、空調器具類その他」、「遊具」、「スポーツ、健康器具、遊具類その他」、「その他電気器具類」6品目8点が増加し、「救急用機器」1品目2点が減少して、年度末現在高は74品目で744点となっている。

学校備品は、「音響、映像、録音、録画器具類」、「楽器類」2品目3点が減少し、年度末現在高は6品目で32点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、安芸高田市奨学金貸付金537千円と災害援護資金貸付金350千円が減少し、全体では887千円減少した。年度末現在高は、安芸高田市奨学金貸付金外1件32,737千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、森林環境譲与税基金外14件279,239千円が増加し、ふるさと応援基金外7件が451,200千円減少した。全体では171,961千円減少し、年度末現在高は地域振興基金外21基金で8,339,951千円となっている。

第36表 財産の増減状況

区分			単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	
公有財産	土地建物	行政財産	土地 m ²	2,104,614.56	△ 38,660.77	2,065,953.79	
		建物	m ²	260,034.02	△ 6,235.67	253,798.35	
	普通財産	土地	m ²	7,561,448.57	△ 18,773.75	7,542,674.82	
		建物	m ²	23,968.95	△ 3,534.08	20,434.87	
	合計	土地	m ²	9,666,063.13	△ 57,434.52	9,608,628.61	
		建物	m ²	284,002.97	△ 9,769.75	274,233.22	
	有価証券		千円	49,000	0	49,000	
	出資による権利		千円	147,526	△ 9,150	138,376	
	物品	一般備品	点	738	6	744	
		学校備品	点	35	△ 3	32	
債 権			千円	33,624	△ 887	32,737	
基 金			千円	8,511,912	△ 171,961	8,339,951	

6 財産区特別会計(管理会設置分)

(1) 決算の概況

ア 吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 37 表のとおりである。収入済額は繰越金等 32,387,475 円で、前年度に比べて 55,405 円 (0.2%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 87,000 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 0.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,135,000 円となっている。

形式収支は 32,300 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,300 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,356 千円を差し引いた単年度収支は、56 千円の赤字となっている。

第37表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	32,222,000	32,387,475	32,387,475	0	0	100.5	100.0	32,442,880	△ 55,405	△ 0.2
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	32,205,000	32,355,880	32,355,880	0	0	100.5	100.0	32,431,011	△ 75,131	△ 0.2
4 諸収入	13,000	31,595	31,595	0	0	243.0	100.0	11,869	19,726	166.2
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
歳出	32,222,000	87,000	0	32,135,000	0.3	87,000	0	0.0		
1 総務費	283,000	87,000	0	196,000	30.7	87,000	0	0.0		
2 予備費	31,939,000	0	0	31,939,000	0.0	0	0	—		
区分	6年度		5年度							
歳入 (A)	32,387 千円		32,443 千円							
歳出 (B)	87 千円		87 千円							
形式収支 (A)-(B) (C)	32,300 千円		32,356 千円							
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0 千円		0 千円							
実質収支 (C)-(D) (E)	32,300 千円		32,356 千円							
単年度収支 (E-前年度のE)	△56 千円		△75 千円							

イ 中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 38 表のとおりである。収入済額は繰越金等 2,528,203 円で、前年度に比べて 107,594 円 (4.1%) 減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費等 204,770 円で、前年度に比べ 2,556 円 (1.3%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 8.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,322,230 円となっている。

形式収支は 2,323 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,323 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,434 千円を差し引いた単年度収支は、111 千円の赤字となっている。

第38表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	2,527,000	2,528,203	2,528,203	0	0	100.0	100.0	2,635,797	△ 107,594	△ 4.1
2 寄附金	96,000	94,620	94,620	0	0	98.6	100.0	94,620	0	0.0
3 繰越金	2,428,000	2,433,583	2,433,583	0	0	100.2	100.0	2,541,177	△ 107,594	△ 4.2
4 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
1 総務費	2,527,000	204,770	0	2,322,230	8.1	202,214	2,556	1.3		
2 諸支出金	187,000	114,570	0	72,430	61.3	112,014	2,556	2.3		
3 予備費	1,991,000	90,200	0	1,900,800	4.5	90,200	0	0.0		
区 分	6年度					5年度				
歳入 (A)		2,528 千円					2,636 千円			
歳出 (B)		205 千円					202 千円			
形式収支 (A)-(B) (C)		2,323 千円					2,434 千円			
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0 千円					0 千円			
実質収支 (C)-(D) (E)		2,323 千円					2,434 千円			
単年度収支 (E-前年度のE)		△111 千円					△107 千円			

ウ 横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 39 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,700,843 円で、前年度に比べて 23,590 円 (1.4%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 21,000 円で、前年度に比べて 3,500 円 (14.3%) 減少している。また、予算現額に対する執行率は 1.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,685,000 円となっている。

形式収支は 1,680 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,680 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,700 千円を差し引いた単年度収支は、20 千円の赤字となっている。

第39表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	1,706,000	1,700,843	1,700,843	0	0	99.7	100.0	1,724,433	△ 23,590	△ 1.4
2 寄附金	3,000	260	260	0	0	8.7	100.0	260	0	0.0
3 繰越金	1,699,000	1,699,933	1,699,933	0	0	100.1	100.0	1,723,155	△ 23,222	△ 1.3
4 諸収入	3,000	650	650	0	0	21.7	100.0	1,018	△ 368	△ 36.1
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	
1 総務費	1,706,000	21,000	0	1,685,000	1.2	24,500	△ 3,500	△ 14.3		
2 予備費	31,000	21,000	0	10,000	67.7	24,500	△ 3,500	△ 14.3		
区分	6年度		5年度							
歳入 (A)	1,701 千円		1,724 千円							
歳出 (B)	21 千円		24 千円							
形式収支(A)-(B) (C)	1,680 千円		1,700 千円							
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円		0 千円							
実質収支(C)-(D) (E)	1,680 千円		1,700 千円							
単年度収支(E-前年度のE)	△20 千円		△23 千円							

エ 本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 40 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,203,452 円で、前年度に比べて 116,294 円 (8.8%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 96.8%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 720,367 円で、前年度に比べて 600,328 円 (500.1%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 58.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 522,633 円となっている。

形式収支は 483 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 483 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,200 千円を差し引いた単年度収支は、717 千円の赤字となっている。

第40表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	1,243,000	1,203,452	1,203,452	0	0	96.8	100.0	1,319,746	△ 116,294	△ 8.8
2 寄附金	6,000	1,260	1,260	0	0	21.0	100.0	1,170,000	△ 1,168,740	△ 99.9
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	1,232,000	1,199,707	1,199,707	0	0	97.4	100.0	147,189	1,052,518	715.1
5 諸収入	3,000	2,485	2,485	0	0	82.8	100.0	2,557	△ 72	△ 2.8
区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
1 総務費	1,243,000	720,367	0	522,633	58.0	120,039	600,328	500.1		
2 予備費	791,000	720,367	0	70,633	91.1	120,039	600,328	500.1		
区 分	6年度		5年度							
歳入 (A)	1,203 千円		1,320 千円							
歳出 (B)	720 千円		120 千円							
形式収支 (A)-(B) (C)	483 千円		1,200 千円							
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0 千円		0 千円							
実質収支 (C)-(D) (E)	483 千円		1,200 千円							
単年度収支 (E-前年度のE)	△717 千円		1,053 千円							

才 北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 41 表のとおりである。収入済額は繰越金等 474,634 円で、前年度に比べて 15,324 円 (3.3%) 増加している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 20,873 円で、前年度に比べて 3,484 円 (20.0%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 4.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 456,127 円となっている。

形式収支は 454 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 454 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 442 千円を差し引いた単年度収支は、12 千円の黒字となっている。

第41表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	477,000	474,634	474,634	0	0	99.5	100.0	459,310	15,324	3.3
2 寄附金	35,000	32,713	32,713	0	0	93.5	100.0	32,729	△ 16	△ 0.0
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	438,000	441,921	441,921	0	0	100.9	100.0	426,378	15,543	3.6
5 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	203	△ 203	△ 100.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 総務費	477,000	20,873	0	456,127	4.4	17,389	3,484	20.0
2 予備費	32,000	20,873	0	11,127	65.2	17,389	3,484	20.0

区分	6年度	5年度
歳入 (A)	475 千円	459 千円
歳出 (B)	21 千円	17 千円
形式収支(A)-(B) (C)	454 千円	442 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	454 千円	442 千円
単年度収支(E-前年度のE)	12 千円	16 千円

力 来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,283,884 円で、前年度に比べて 100,175 円 (7.2%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 100,500 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 7.8%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,189,500 円となっている。

形式収支は 1,183 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,183 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,284 千円を差し引いた単年度収支は、101 千円の赤字となっている。

第42表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	1,290,000	1,283,884	1,283,884	0	0	99.5	100.0	1,384,059	△ 100,175	△ 7.2
2 寄附金	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,283,000	1,283,559	1,283,559	0	0	100.0	100.0	1,383,245	△ 99,686	△ 7.2
4 諸収入	3,000	325	325	0	0	10.8	100.0	814	△ 489	△ 60.1
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額		増減額	増減率	
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	
1 総務費	1,290,000	100,500	0	1,189,500	7.8	100,500	100,500	0	0.0	
2 予備費	1,182,000	100,500	0	0	93.1	100,500	100,500	0	0.0	
区分	6年度					5年度				
歳入 (A)	1,284 千円					1,384 千円				
歳出 (B)	101 千円					100 千円				
形式収支(A)-(B) (C)	1,183 千円					1,284 千円				
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円					0 千円				
実質収支(C)-(D) (E)	1,183 千円					1,284 千円				
単年度収支(E-前年度のE)	△101 千円					△99 千円				

キ 船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 43 表のとおりである。収入済額は繰越金の 1,941 円で、前年度と比べ増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 24.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額、翌年度繰越額ともになく、不用額は 8,000 円となっている。

形式収支は 2 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2 千円を差し引いた単年度収支は、0 千円となっている。

第43表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	対予算収入率 (%)	対調定収入率 (%)	前年度収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	8,000	1,941	1,941	0	0	24.3	100.0	1,941	0	0.0
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,000	1,941	1,941	0	0	194.1	100.0	1,941	0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)		
歳出	8,000	0	0	8,000	0.0	0	0	—		
1 総務費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
2 予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—		
区分	6年度		5年度							
歳入 (A)	2 千円									
歳出 (B)	0 千円									
形式収支 (A)-(B) (C)	2 千円									
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0 千円									
実質収支 (C)-(D) (E)	2 千円									
単年度収支 (E-前年度のE)	0 千円									

ク 川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 44 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,077,060 円で、前年度に比べて 9,675 千円 (0.9%) 減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 101.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。

支出済額は総務費 20,000 円で、前年度に比べて 10,000 円 (100.0%) 増加している。また、予算現額に対する執行率は 1.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,043,000 円となっている。

形式収支は 1,057 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,057 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,077 千円を差し引いた単年度収支は、20 千円の赤字となっている。

第44表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済額	増減額	増減率
歳入	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
1 財産収入	1,063,000	1,077,060	1,077,060	0	0	101.3	100.0	1,086,735	△ 9,675	△ 0.9
2 寄附金	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,056,000	1,076,735	1,076,735	0	0	102.0	100.0	1,086,192	△ 9,457	△ 0.9
4 諸収入	3,000	325	325	0	0	10.8	100.0	543	△ 218	△ 40.1
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率		
歳出	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)		
1 総務費	1,063,000	20,000	0	1,043,000	1.9	10,000	10,000	100.0		
2 予備費	82,000	20,000	0	62,000	24.4	10,000	10,000	100.0		
形式収支(A)-(B) (C)										
翌年度へ繰越すべき財源(D)										
実質収支(C)-(D) (E)										
単年度収支(E-前年度のE)										

(2) 財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第45表のとおりである。

第45表 財産区(管理会設置分)財産の状況

区分		単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
吉田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	363.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	1,734,520.61	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	10	0
		基 金	千円	0	0
中馬財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	520,340.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0
		基 金	千円	0	0
横田財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	314,630.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	0	0
		基 金	千円	0	0
本郷財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	357,959.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	0	0
		基 金	千円	3,822	619
北財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	4,173.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	152,327.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	0	0
		基 金	千円	573	1
来原財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	682,325.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	0	0
		基 金	千円	0	0
船佐財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	257,584.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	9	0
		基 金	千円	0	0
川根財産区	公有財産	土地(山林を除く)	m ²	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00
		山 林	m ²	29,585.00	0.00
		有価証券	千円	0	0
		出資による権利	千円	0	0
		基 金	千円	0	0

ア 吉田財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 363.00 m² となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 1,734,520.61 m² となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 10 千円となっている。

基金はない。

イ 中馬財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 520,340.00 m² となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 1.5 千円となっている。

基金はない。

ウ 横田財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 314,630.00 m² となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ 本郷財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 357,959.00 m² となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 619 千円増加し、当年度末の現在高は 4,441 千円となっている。

オ 北財産区

土地・建物の増減はなく、当年度末の土地の現在高は 4,173.00 m² となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 152,327.00 m² となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 1 千円増加し、当年度末の現在高は 574 千円となっている。

カ 来原財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 682,325.00 m² となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ 船佐財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 257,584.00 m² となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 9 千円となっている。

基金はない。

ク 川根財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 29,585.00 m² となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 20,461,516 千円、歳出が 19,941,781 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 65,644 千円の赤字であった。市債の借入残高は 19,084,869 千円で、前年度より 1,656,410 千円 (8.0%) 減少し、未収金（滞納金）は 436,251 千円で、前年度より 96,204 千円 (28.3%) 増加している。

特別会計（4会計）合計の決算の状況は、歳入が 7,961,025 千円、歳出が 7,684,039 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 35,660 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）は 68,203 千円で、前年度より 7,632 千円 (10.1%) 減少している。

会計別の決算の状況をみると、国民健康保険特別会計の歳入は 2,809,555 千円、歳出が 2,768,151 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 8,391 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）は 62,808 千円で、前年度より 7,436 千円 (10.6%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計の歳入は 568,992 千円、歳出が 555,750 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 1,944 千円の黒字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）は 1,444 千円で、前年度より 684 千円 (90.1%) 増加している。

介護保険特別会計の歳入は 4,578,287 千円、歳出が 4,355,959 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 29,204 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）は 3,952 千円で、前年度より 880 千円 (18.2%) 減少している。

コミュニティ・プラント整備事業特別会計の歳入は 4,191 千円、歳出が 4,179 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 9 千円の赤字であった。市債の借入残高はなく、未収金（滞納金）もない。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 28,422,541 千円、歳出が 27,625,820 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字で、単年度収支は 101,304 千円の赤字となった。市債の借入残高は 19,084,869 千円と、前年度より 1,656,410 千円 (8.0%) 減少し、未収金（滞納金）は 504,454 千円と、前年度より 88,572 千円 (21.3%) 増加している。

(2) 財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.338 で、前年度から 0.009 ポイント改善している。経常収支比率は、92.9% と前年度より 0.8 ポイント悪化している。歳入では、市税等の自主財源は前年度より 543,540 千円減少、依存財源は、476,403 千円減少している。歳入総額に占める自主財源の割合は、29.2% と前年度から 1.1 ポイント下降している。

歳出では、義務的経費は、人件費等の増加で、前年度より 153,413 千円増加している。また、その他の経費は、前年度より 570,633 千円減少して、歳出総額に占める割合は 43.1% と、前年度より 0.9 ポイント下降している。投資的経費は、災害復旧事業費等の減少により前年度より 493,163 千円減少し、歳出総額に占める割合は 8.9% と、前年度より 2.0 ポイント下降している。

(3) 意見

当市の令和 6 年度の普通会計決算状況は、実質収支が 458,220 千円の黒字となっている。しかし、経常収支比率は 92.9% となり前年度より 0.8 ポイント悪化している。これは、大型建設事業に係る地方債の償還終了により公債費が減少したが、人事院勧告による人件費や給食費無償化等による扶助費が増加したことによるものである。

令和 6 年度から、世代間格差是正のため将来世代への投資として給食費無償化が実施された。この取組みは子育て世代の経済的な負担軽減に繋がるものであり、今後も継続して行っていくことが求められる。

今後の人口減少や少子高齢化により歳入の減少が予想され、市民サービスや社会基盤などの維持がいっそう難しくなっていくと思われる。当市の財政見通しは、引き続き厳しい状況にあるが、財政健全化のための取組みを着実に実行し、持続可能な都市を目指して市政運営を行っていただきたい。